

CAROWAA

CAROWAA —ちやろわ

アチヨリの言語で「our village」「our home」「our land」といった意味を持つ言葉です。

JICAプロジェクトとともに自分たちの故郷がより発展する、という気持ちを込めて、グルオフィスの現地スタッフが名づけてくれました。

ちなみに配色イメージは北部らしく「ラテライト」です。



北部ウガンダ復興支援プログラム(REAP) 中間レビュー報告

2014年5月5日から23日の間、REAPの中間レビュー調査が実施された。本調査は、平和構築分野の国際協力専門員である小向絵理氏を団長に、コンサルタントとして三菱UFJリサーチ社の渡邊恵子氏が、また、北部ウガンダの復興支援を現場からジャーナリストの目を通して描いた報道記録である「UGANDA通信」を執筆された国際開発ジャーナル社の中坪央暁氏が広報担当として加わる等、これまで北部ウガンダ復興支援に関係してきた有識者が勢ぞろいするユニークな団員構成となった。

調査では、これまでに実施された協力プロジェクトの報告書の分析に始まり、首都カンパラでの首相府を始めとしたウガンダ政府関係機関、USAIDやDfid等、他の援助機関との意見交換、当地アチヨリ地域での協力現場の視察、更には各県の首席行政官(CAO)やプロジェクト関係者との面談など精力的に行われた。

調査の結果、これまでの協力プロジェクトの多くは、北部ウガンダの復興に大きく貢献していることが判明した。JICAの協力の特長として次のようなことが指摘された。①出来上がった施設の質が高い。これは工事の途中でも確りとチェックが行われているためである。②建設の途中で、現地の行政官や工事業者に技術指導が行われている。③完成後に施設の機能が十分に発揮できるよう配慮されている。④技術協力を通じて行政とコミュニティの間に信頼感が生まれた、等。JICAの協力では、オーナーシップの育成、持続性の確保、協働を常に意識して取り組んでいるが、まさに、このことが確りとウガンダ側に理解されていたと確信できた瞬間である。

また、協力期間が2016年3月となっている現REAPの延長を含む北部ウガンダ復興支援の継続、昨年12月以降、難民の流入が続く南スーダンの国境を接した西ナイル地域への展開などについてJICAを含む日本政府に提案することが合意された。

アチヨリ地域における国内避難民の故郷の村への帰還、定着は、ほぼ達成されたが、20年の空白によって生じた貧困状況の改善にはまだまだ多くの時間を必要とする。一方、紛争時代の負の遺産ともいえるPTSDに起因する自殺や家族内暴力事件、近隣コミュニティや隣家との間の土地を巡る争議等、内なるコンフリクトが急増している状況にある。

「紛争がある所に平和はない」という言葉が現実味を帯びているのが、北部ウガンダの現状であり、暫くは、なかなか目が離せない日々が続くようだ。



「UGANDA通信」の主人公のひとりである パトリック父さんの話に耳を傾ける調査団員



調査の最後に、首相府で開催された中間レビュー報告会

「アティアクーニムレ間道路改修事業」 Up to date!



北部ウガンダの中心都市Guluと南スーダンの国境の町Nimuleを結ぶ国際幹線道路は、現在世界銀行(Gulu—Atiak間74km)と日本政府(Atiak—Nimule間36km)との協調融資によって改修事業が進んでいる。日本区間の視察に行くためには、一足先に工事が始まった世界銀行の区間を通過するが、今年1月には3時間かかっていた道のりが、6月半ばはわずか1時間40分。これからは雨が降っても大型車などが泥濘にはまり道をふさぐことはない。

昨年7月に工事が始まった日本の融資区間も、道路幅を確保する行程が数キロを残し終了。南スーダンの紛争の影響は大きな課題だが、ウガンダと南スーダンは日に日に近くなっている。(写真は道路幅確保工事が終わった区間)

Agago県最後の「木の下教室」

「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画」(REPPE)



内戦中により大半の教育施設が荒廃したアチョリ地域では、国内避難民の帰還に伴い多くの小学校が再開、新設された。しかし基礎インフラ(教室、水、トイレ、教員住居)が著しく不足しており、ウガンダ政府、開発パートナー、NGOなどがその再建を支援している。1教室100人以上の児童が床に直接座って、茅葺のハットで、木の下で授業を受けている状態の早期の改善が望まれている。

このような状況の中、REPPEプロジェクトがAgago県の記念すべき日に貢献した。左写真はKokil小学校の授業の様子。これがAgago県では最後の木の下での教室だったが、2014年2月13日、県教育局の強い希望により、教室棟の引き渡しが行われた。トイレ、教員住居などはまだ建設中だが、2月から始まる新学期を新しい教室で迎えたいという期待に、何とか応えることができた。

木の下教室は無くなっても、100人以上の教室、机やイスが無い教室はまだ多くある。すべての児童が少しでも良い環境で授業を受けられるよう努力は続く。

紛争予防・平和構築無償資金協力

「ウガンダ北部アチョリ地域国内避難民帰還・定住促進のためのコミュニティ再生計画」(REPPE)

同プロジェクトは、アチョリ地域における国内避難民の定住を支援する為の教育施設(教室・教師住居・トイレ・井戸)、保健施設の建設、付随するアクセス道路の整備など行う約11.5億円の無償プロジェクト。

2011年には、国内避難民キャンプが閉鎖され、ほとんどの避難民は帰還したが、帰還先の教育・保健などのインフラが不十分なために多くの人々が不自由な生活を送っている。本プロジェクトでは教育・保健・水・道路などマルチセクターに対し機能性を考慮した支援を行うことで、住民の生活の質の向上に貢献する。



左写真はKokil小学校に新設された教室棟。

自分たちの衛生環境は自分たちの手で

北部ウガンダでトイレがある世帯は、全体の40~50%と言われている。それはまた小学校に入って初めてトイレを使う児童がかなりの割合いるということも示唆している。小学校のトイレの多くは扉もさわりたくないような、汚い使い方をされているが、トイレの使い方を習う機会が無かった子供たちを責めるわけにはいかない。

各小学校には、衛生クラブ(Health/Sanitation Club)という児童の活動があり、このクラブの子供たちがリーダーとなって、学校の衛生環境(教室、トイレ、井戸など)の保全に取り組むことになっている。JICAでは、REPPEで建設する学校の施設をより有効に使用してもらうために、衛生クラブへのワークショップをサポートしている。

「自分たちの衛生環境は自分たちの手で守る」、当たり前のことのようだが、「掃除は罰でやられるもの」と考えていた子供たち、教師たちには、このワークショップは大きな刺激になっている。



REPPEのワークショップは、郡の健康指導員(Health Assistant)がFacilitatorとなって各小学校で行われる。Lokapel小学校では、完成直前の教室が会場となった。新しいきれいな教室に子供たちの衛生に対する意識も高まる。

分野	対象	内容
教育	35小学校	教室、教員住居、トイレなど
保健	3保健施設	外来棟、入院棟、医療機器など
水	21小学校と2保健施設	新規井戸の設置もしくは既存井戸の修理
アクセス道路	各施設への接続道路	道路修復及び排水管の設置

右写真は、同プロジェクトで建設されたトイレ。ウガンダ国では2009年くらいから汲取式のトイレが学校施設などの推奨トイレとなった。しかし、これまで使用してきた「一杯になったおしまい」トイレに慣れた子供たちは、木切れや石ころなど手近なものでお尻を拭いて、トイレの穴にそのまま捨てる。これではせつかくの長く使えるはずのトイレが「汲取不全」に陥りあつという間に使えなくなってしまう。それを防止するためには、子供たちにトイレの正しい使い方知ってもらわねばならない。ポスター、ワークショップそしてこのトイレの壁画、「汲取不全」は学校に限らず公共施設で大きな問題になっており、水・環境省の担当者もこの取り組みに注目している。



アチョリ地域地方給水プロジェクト、遂に始動！

無償資金協力

「アチョリ地域国内避難民定住促進のための地方給水計画(Acholi Water)」

本プロジェクトは、20年の国内避難民キャンプ生活を終え祖父伝来の村に戻ったアチョリ地域住民に対し、生活に必要な安全水をコミュニティ内で提供することを目指すもの。アチョリ7県で合計75本の井戸、及び6カ所の管路給水施設が建設される。無償資金供与総額は、9億7千3百万円。両国間のEN締結日は、2013年7月4日で、供与の期限は、2016年8月31日となっている。

2014年6月下旬、アチョリ地域7県、81か所のコミュニティが待ちに待った給水プロジェクトの施工業者チーム7名がグルに到着した。2011年8月の準備調査から約3年が経過したことになる。本プロジェクトの対象となるコミュニティでは、昨年の6月からソフトコンポーネントによる水管理委員会の組織化、及び活動に関するワークショップが開催され、住民による施設の維持管理についてイメージ練習が繰り返されてきた。

今年の3月、グル県のAriya村で開かれたワークショップでは、大きなマンゴの木の下に集まった20名程度の参加者が2時間以上も熱心に議論を続けるなど、井戸施設に対する住民の期待をひしひしと感ずることが出来た。参加していた70歳をとうに過ぎたお婆さんから、「死ぬ前に一度いいから、この村で綺麗な水を汲み上げるのが夢だった」と熱心に口説かれた。何とか間に合って欲しい。本プロジェクトは、北部ウガンダで実施される初めての一般無償資金協力案件となる。これまでの緊急開発調査パイロットプロジェクトや平和構築無償案件と異なり、日本のコンサルタントと施工業者が直接、建設を担当する。平和構築無償案件などでは、現地コントラクターの計画性に欠ける工事管理に頭を悩まされたが、本プロジェクトでは、スケジュール、安全性、完成品の品質など日本の施工管理技術の優秀さを地方政府、地方民間企業、そして地方住民に強烈に印象付けて貰えるものと期待している。



左: マンゴの木の下での水管理委員会ワークショップ。

右: ACAPで建設された井戸だが、住民の喜び具合が解る。



注意喚起 グルで銃を使った犯罪が多発！

グル大学で7年間働いている、ドイツ人女性の准教授が「夜遅くバイクタクシーで帰ってくることもあるが、一度も危ない目にあつたことはない。ここはとても治安のよい街」と評したグルの状況が、5月半ばから大きく変わってきている。5月16日「銃を使ったバイクタクシー強盗があつたらしい」とのうわさを聞き、情報収集が必要かと考えていたところで、20、21日にかけて3件、25日には5件の同様な事件が発生。その後も事件は数日おきに続いている。銃を使用していることから、自動車にも波及の可能性がと話していた矢先、6月1日午後7時半ごろ、グル大学のLecturerの車が襲われた。幸い無事に逃げおおせたとのニュースだった。(本件に直接は関係ないとのことであるが)6月14日、同じくグル大学のLecturerが帰宅したところを待ち伏せされて銃にて殺害。これに関しては新聞では「報復の可能性」と報道されている。そんな中6月16日にはグル中央刑務所(Gulu Central Prison)で、脱獄に伴う銃撃戦があり、4名が再逮捕、2名は逃亡という事件もあった。昼間のグルは特に変化を感じることはなく、またこれら事件のすべてを「治安の悪化」とひとまとめにはできないが、銃を使った事件が多発していることは事実である。特に長距離では日没後の移動にならないよう、また近隣の事件の情報収集に努めるなど、事件・犯罪に対してこれまで以上に注意が必要である。

グル不思議発見！



グル事務所のケネス君が昼食をとるためにレストランに向かっています。彼の影に注目して下さい。

太陽が頭の丁度、てっぺんにあるため、影が彼の足もとでとぐろを巻いているかのようです。日本では絶対にお目に掛かれないグル不思議でした。

南スーダン難民の流入が続く西ナイル地域Adjumani県

昨年12月に内戦が始まった南スーダンから10万人を超える難民が北部ウガンダに押し寄せている。UNHCRの予測によれば、今年中には15万人、南スーダンの政治状況によっては最大30万人の難民がウガンダに流入する。南スーダン難民の8割以上が居留するアジュマニ県では、県の人口35万人に、約8万人の難民が加わり、学校や保健センターなど公共サービスへの負荷が増している。ウガンダ政府の難民政策は極めて寛容といってよい。古く1976年に難民の地位に関する国連決議を批准したウガンダでは、難民セトルメントにおいて難民一家族(5名が単位)に900平米の土地が割り当てられている。もともとは、コミュニティが所有する共有地であるが政府の求めに応じて難民に無償で提供されたものだ。アジュマニ県の副主席行政官によれば、かつてアジュマニの人たちも南スーダンやコンゴ民主共和国に難民として受け入れられていた時期があり、「兄弟同士、困った時に助け合うのは当たり前だ」という。難民は、割り当てられた土地に茅葺の住居を建て、その前の空き地を耕してメイズや野菜を栽培している。アジュマニに集まっている南スーダン難民の多くは、家畜を追って暮らす牧畜民であるが、野菜を栽培することで、子供たちの栄養改善を図ろうとしているのだろうか。それにしても銃声に怯えることのない平穏な生活を楽しんでいるかのような風景でもある。あるセトルメントで、今回で3回目の難民になったと自嘲気味に話す若い父親に出会った。三人の子供を連れてウガンダ国境に辿り着いたが、戦火を逃れる途中で妻とはぐれてしまったと不安を隠さない。こちらは励ます言葉を持ち合わせていない。そんな時、UNHCRのウガンダ代表でもある日本人スタッフの言葉が脳裏を過ぎる。「難民になったことで人生が終わる訳ではない。不幸なこの時期を無為に過ごさず、いろいろな機会を利用し自分の力を培うことで、帰国後の国造りを担って欲しい。」



自然の景観を生かした難民セトルメント



セトルメントの児童が通う小学校。4年生の教室では100名以上の児童が在籍

～人の動き～

**アチオリ地域コミュニティ開発計画策定能力向上プロジェクト(ACAP)
大石専門家が帰国**

ACAPプロジェクトが開始された2011年11月から2年半に亘り同プロジェクトの業務調整員として活躍された大石常夫業務調整員が無事に任務を終えて帰国されました。アチオリ地域7県を足繁く行き来する他、毎月2回、カンパラに住む家族を訪れるという極めて多忙な2年半でしたが、持ち前の持久力を活かして、見事に期待された役割を果たされました。加えて、頻りに交代するJICAグルフィールド事務所員を色々とサポート頂きました。日本では、休む暇もなく次の勤務地が待っていると聞いています。これからも益々活躍されることを心からお祈りしています。

～その他の動き～

6月2日、事務所のネズミ番「カリ」に子猫が3匹生まれました。USAIDよりニワトリも3羽引越してきたため、グル事務所が急ににぎやかになりました。



<編集後記>

前回の第19号から半年以上が経過してしまいました。北部ウガンダの状況に関心を持って頂いている方には大変に申し訳なく思っています。九州と同じ広さのアチオリ地域に、僅かずつですが、関係者の努力の証が刻まれるようになりました。先般の中間レビュー調査では、ウガンダ政府関係者から、地元の人たちと一緒に取り組むJICA協力の良さが異口同音に語られました。まだまだ残る龐大な支援ニーズの中で、限られた予算を出来るだけ有効に使い、JICA協力の旗を高く掲げ続けていきたいと考えています。今後の変わらぬご支援を宜しくお願いします。

(グル事務所 高橋嘉行・佐藤由理)